



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 植松 久

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	50,611	2.3	1,138	△10.6	877	△5.3	17	△95.8
22年3月期第2四半期	49,498	△16.1	1,273	△46.1	926	△44.3	407	△59.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	0.15	—	
22年3月期第2四半期	3.50	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	137,748	—	49,539	—	36.0	424.88
22年3月期	139,156	—	50,246	—	36.1	430.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,488百万円 22年3月期 50,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	2.6	2,500	3.3	2,000	14.9	700	—	6.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 116,654,883株 22年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 179,551株 22年3月期 176,152株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 116,477,150株 22年3月期2Q 116,485,393株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済は、日本政府が懸念していた海外経済の減速と円高がマイナス面での影響を及ぼし、10月の政府月次経済報告では2009年 2 月以来初めての景気の下振れ判断となる、「停滞状況にある」との認識が示されました。先行きについても「目下なお改善の兆しはみられない」と報告されるなど、海外経済の改善と政府の経済対策の実施によって中期的には好転するであろうという予測もありますが、総じて非常に厳しい状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、IT化の進展によるペーパーレス社会への変革の進展、円高による輸入紙の増加、それに伴う販売価格の低迷などの経営圧迫要因がひしめく中、サッカーワールドカップや参議院選挙等による特需、昨年度に比較すると景気回復傾向にあったことによる需要の回復などにより、業界として拮抗した状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、営業企画部を新設し、竹入紙や里山物語など当社独自製品のPR活動に積極的に取り組み拡販に繋げることに努めるとともに、効率的な工場操業を実現するため工場間の移抄などの生産体制の再構築を進め、また、パルプ生産によるエネルギーメリットを享受するため、パルプの増産・拡販に向けた取り組みを行い、ペーパーレス社会での低操業下でも利益の出る企業体質の実現に向けて努めてまいりました。

しかしながら塗工紙を中心とした印刷情報用紙等の販売価格の大幅下落や、新聞用紙の販売数量の大幅減少による収益悪化要因を、企業体質改善メリットでカバーできなかったことにより当第 2 四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	50,611 百万円	(前年同四半期比	2.3%増)
連結営業利益	1,138 百万円	(前年同四半期比	10.6%減)
連結経常利益	877 百万円	(前年同四半期比	5.3%減)
連結四半期純利益	17 百万円	(前年同四半期比	95.8%減)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、サッカーワールドカップや参議院選挙などの特需による増販要因もありましたが、広告出稿数が依然低調に推移しIT化の進展による若者の新聞離れが顕在化しつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売は、昨年度より景気が持ち直したことにより数量は増加しましたが、円高を背景にした輸入紙の増加により販売価格は弱含みで推移しました。特に主力のチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等の販売価格は極めて低調に推移しました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、既存需要先との関係を密にするとともに、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量は増加しましたが、価格は弱含みで推移しました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも既存需要先の需要回復や新規需要先の開拓による拡販に努めた結果、数量は増加しましたが、価格は若干の弱含み～横這いで推移しました。

◎ パルプ

川内工場パルプ生産最大化工事の完工に伴い、国内、輸出ともパルプ販売を従来の規模から拡大して展開しております。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	42,259 百万円	連結営業利益	687 百万円
-------	------------	--------	---------

(その他の事業)

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどによ

り堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	8,352 百万円	連結営業利益	395 百万円
-------	-----------	--------	---------

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

現金及び預金が 492 百万円増加し、原材料及び貯蔵品が 246 百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 0.7%増加し、42,011 百万円となり、有形固定資産が 850 百万円減少したことなどにより、固定資産は 1.7%減少し、95,736 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.0%減少し、137,748 百万円となりました。

(負債)

パルプ生産最大化工事の進捗に伴いその他の流動負債が 810 百万円増加し、社債の償還により 1 年内償還予定の社債が 2,000 百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて 0.7%減少し、65,205 百万円となり、その他の固定負債が 234 百万円減少したことなどにより固定負債は、0.9%減少し、23,003 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 0.8%減少し、88,208 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1.4%減少し、49,539 百万円となりました。株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が 356 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.1%減少し 36.0%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 5,908 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 3,881 百万円の減少) となりました。

これは主として、減価償却費による収入 5,403 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,328 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 1,947 百万円の減少) となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 3,589 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,080 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 3,012 百万円の減少) となりました。

これは主として、長期借入金の返済 4,454 百万円、社債の償還 2,000 百万円による支出と長期借入れによる収入 2,200 百万円、社債の発行による収入 1,982 百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 13 日付にて発表しました業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日発表の別紙「特別損失の発生、投資有価証券評価損の発生及び平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が 0 百万円、税金等調整前四半期純利益が 164 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970	1,477
受取手形及び売掛金	23,505	24,233
有価証券	19	19
商品及び製品	8,809	8,734
仕掛品	582	712
原材料及び貯蔵品	4,606	4,360
その他	2,561	2,217
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	42,011	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,767	48,114
減価償却累計額	△26,683	△26,108
建物及び構築物（純額）	22,084	22,005
機械装置及び運搬具	238,618	235,269
減価償却累計額	△182,593	△178,837
機械装置及び運搬具（純額）	56,025	56,431
その他	11,764	12,169
減価償却累計額	△2,179	△2,061
その他（純額）	9,585	10,107
有形固定資産合計	87,694	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	164	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,004	5,998
その他	3,002	2,892
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	7,877	8,761
固定資産合計	95,736	97,441
資産合計	137,748	139,156

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,415	12,845
短期借入金	42,073	41,884
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	198	270
賞与引当金	652	639
災害損失引当金	514	514
その他	8,350	7,539
流動負債合計	65,205	65,693
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	12,320	14,209
退職給付引当金	4,142	4,196
負ののれん	122	156
その他	418	653
固定負債合計	23,003	23,215
負債合計	88,208	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,505	17,837
自己株式	△42	△41
株主資本合計	49,377	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	485
繰延ヘッジ損益	△18	—
評価・換算差額等合計	110	485
少数株主持分	51	50
純資産合計	49,539	50,246
負債純資産合計	137,748	139,156

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,498	50,611
売上原価	39,559	40,429
売上総利益	9,938	10,182
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,687	2,898
販売手数料	3,358	3,508
保管費	811	837
その他	1,807	1,798
販売費及び一般管理費合計	8,664	9,043
営業利益	1,273	1,138
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	82
負ののれん償却額	33	33
その他	113	107
営業外収益合計	222	225
営業外費用		
支払利息	408	324
その他	160	162
営業外費用合計	569	487
経常利益	926	877
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
特別利益合計	19	72
特別損失		
固定資産除却損	189	245
特別退職金	40	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
投資有価証券評価損	—	306
その他	4	8
特別損失合計	233	735
税金等調整前四半期純利益	712	214
法人税、住民税及び事業税	116	186
法人税等調整額	188	8
法人税等合計	304	195
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19
少数株主利益	0	1
四半期純利益	407	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712	214
減価償却費	5,149	5,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△54
受取利息及び受取配当金	△74	△84
支払利息	408	324
有形固定資産除却損	13	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
有価証券売却損益 (△は益)	—	△72
有価証券評価損益 (△は益)	—	306
売上債権の増減額 (△は増加)	3,492	727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,145	△191
その他の資産の増減額 (△は増加)	△468	△349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	13
その他の負債の増減額 (△は減少)	△571	△467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△171
その他	444	△25
小計	10,198	6,407
利息及び配当金の受取額	75	84
利息の支払額	△411	△365
法人税等の支払額	△73	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,789	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,388	△3,589
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の売却による収入	29	173
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	17
その他	78	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,276	△3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	253	554
長期借入れによる収入	2,400	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,389	△4,454
社債の発行による収入	—	1,982
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△348	△349
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,093	△2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	492
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983	1,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,530	1,968	49,498	—	49,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,366	8,367	(8,367)	—
計	47,530	10,334	57,865	(8,367)	49,498
営業利益	1,018	210	1,228	45	1,273

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品 他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備
設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理 他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙製品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
(1)外部顧客への売上高	42,259	8,352	—	50,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	8,161	△10,208	—
計	44,306	16,514	△10,208	50,611
セグメント利益(営業利益)	687	395	55	1,138

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。